

令和5年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題							
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）												
II-1-(4)-④ 総合的な災害 対策の 推進	1	⑩ ⑬	海岸（高潮） 事業	整備 課	港湾 空港 局整 備課	災害に強い都市 づくりの一環とし て、高潮等の災害 から市民の生命や 財産を守るため に、臨海部におい て護岸整備を行 う。	新門司北地区北 護岸整備による 後背地防護面積	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	防護面 積 74ha (R6年 度)	53,028	26,000	62,042	5,650	大変 順調	新門司北地区における護岸 整備工事を計画どおりに進め ている（目標：66m、実績： 164m）ことから「大変順調」 と判断。	順調	【評価理由】 新門司北地区における護岸 整備工事が計画どおりの工程 で進んでいる。 また、海岸メンテナンス事 業は、工事未着手となった が、取組自体は確実に進めて いる。 以上のことから、全体とし て「順調」と判断。							
	2	⑪	海岸メンテナ ンス事業	港管 課	港湾 空港 局港 管課	老朽化が進む北 九州港の海岸保全 施設について、地 域の安全・安心を 守るため計画的に 維持管理を行い、 施設の機能維持を 図る。	海岸保全施設の 機能維持	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし										施設背 後地の 安全性 確保	16,322	30,000	7,806	5,650	やや 遅れ	護岸補修工事を予定してい たが、工事発注にあたり関係 者との調整等に不測の日数を 要し、実施が令和6年度へ繰越 となったため「やや遅れ」と 判断。
3	⑨ ⑩ ⑬	国直轄事業負 担金（耐震強 化岸壁整備）	計画 課	港湾 空港 局計 画課	大規模震災時に も物資等の海上輸 送機能を確保す るため、耐震強化岸 壁を整備する。	臨海部防災拠点 を構成する耐震 強化岸壁の整備 （西海岸地区）	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	耐震強 化 岸壁の 整備 (R7年 度)																
								実績 —	—		達成率 —	—	—													

令和5年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)	決算額 (千円)
IV-1- (3)-① 成長 性、経 済波及 効果の 高い産 業の重 点的誘 致	4	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力 発電拠点化推 進事業	エネ ル ギ ー 産 業 拠 点 化 推 進 課	港湾 空 港 局 エ ネ ル ギ ー 産 業 拠 点 化 推 進 課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成23年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	響灘地区総合拠点の産業用地利用率	31.7% (R2年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 33.1 %	単年度目標 設定なし	実績 33.1 %	80% (R6年度)	1,821,189	1,722,450	2,392,669	119,500	順調	<p>響灘洋上ウインドファーム事業推進に向けて、事業者等との協議を重ねるとともに、基地港湾整備について、響灘洋上ウインドファーム事業のスケジュールに沿うよう工事の進捗管理を行った。</p> <p>さらに、国内の洋上風力事業の普及拡大に合わせて、基地港湾を継続して利用してもらえるよう西日本地域の洋上ウインドファームの市場開拓を進めるとともに、産業拠点化に向け、企業誘致や地元企業のサプライチェーンへの参入支援等を行ったため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 基地港湾の整備を着実に進めるとともに、風力関連産業集積に向けた営業活動にも積極的に取り組んだ結果、訪問件数が目標の20社を大きく上回った。</p> <p>また、本市港湾インフラを活用する企業への積極的な訪問や、既存の進出企業の用地拡張等のニーズ対応を行った結果、臨海部産業用地への企業立地が進んだ。</p> <p>以上のことから、全体として「順調」と判断。</p>
						響灘地区総合拠点利用ファーム数（予定含む）	1案件 (R3年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 2 案件 (累計)	単年度目標 3 案件 (累計)	実績 2 案件 (累計)	5案件 (R6年度)	達成率 —								
5	⑧ ⑨	企業誘致及び 埋立地整備事 業	港 営 課	港湾 空 港 局 物 流 振 興 課	<p>臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。</p>	臨海部産業用地への企業立地件数 (H26年度以降の累計)	4件 (H26年度)	目標 43 件	実績 49 件	49 件	58 件	1件増 (毎年度)	334,367	4,837,941	4,755,774	28,450	順調	<p>令和5年度は新門司地区において1件、響灘東地区において8件の売却を行っており、実績が目標を上回っていることから「順調」と判断。</p>	順調	<p>【課題】 風力発電関連産業の総合拠点形成に向けて、響灘洋上ウインドファーム事業と基地港湾整備の着実な推進を通して西日本地域のウインドファーム事業を確実に取り込むことで、基地港湾の継続的な利用と関連産業の定着を図ることが重要である。</p> <p>また、洋上風力関連産業の集積に向けた効果的な企業立地活動が必要である。</p> <p>臨海部産業用地においては、分譲可能な用地が不足している。</p>	
					達成率 114.0 %	118.4 %															
IV-4- (3)-① 国内外 からの 観光の 推進	6	⑧	クルーズ船の 誘致	クル ー ズ ・ 交 流 課	港湾 空 港 局 ク ル ー ズ ・ 交 流 課	<p>コンベンションへの出展や、代理店や船社への情報提供により、国内外のクルーズ船の寄港を促進する。また、クルーズ船寄港時にはおもてなしイベント等を実施する。</p>	クルーズ船の寄港数	年間寄港回数：12回 (H28年度)	目標 20 回	実績 13 回	20 回	8 回	45回 (R7年度)	20,065	39,600	33,924	27,100	やや遅れ	<p>令和5年3月から、外国船（欧米船）の受入を再開した。一方、日本船の廃業等により寄港回数が減少したことや、中国経済の悪化に伴いコロナ禍前の寄港回数の多数を占めていた中国船の寄港キャンセルが多数発生し、寄港回数が回復しなかったことから、目標未達となったため、「やや遅れ」と判断。</p>	やや遅れ	<p>【評価理由】 クルーズ船の寄港回数が目標値に届かなかったことから、「やや遅れ」と判断。</p> <p>【課題】 中国船社等の動向を注視しつつ、欧米船・日本船と合わせて誘致活動を行う必要がある。</p>
達成率 65.0 %	40.0 %																				

令和5年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題				
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）			
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	7	⑧	港のにぎわい推進	クルーズ・交流課	港湾空港局クルーズ・交流課	市民に港や海に親んでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で各種イベントを実施する。	イベント参加者の満足度	80%以上 (H26年度)	目標 90 %	実績 99 %	達成率 110.0 %	90 %	98 %	108.9 %	イベント参加者の満足度90%	27,146	29,013	29,243	20,100	順調	企業や関係団体と連携して実施した、みなとのにぎわいに資する開港記念イベント等の参加者の満足度が目標値を上回ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 みなとを核としたにぎわいづくりに資するイベント等を実施し、北九州港をPRすることができた。また、参加者の満足度も高いことから、「順調」と判断。 【課題】 企業や関係者と連携して、引き続きみなとのにぎわいづくりや、北九州港のPRに取り組んで行く必要がある。
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	8	⑧ ⑨	企業誘致及び埋立地整備事業	港管課	港湾空港局物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数 (H26年度以降の累計)	4件 (H26年度)	目標 43 件	実績 49 件	達成率 114.0 %	49 件	58 件	118.4 %	1件増 (毎年度)	334,367	4,837,941	4,755,774	28,450	順調	令和5年度は新門司地区において1件、響灘東地区において8件の売却を行っており、実績が目標を上回っていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 本市港湾インフラを活用する企業への積極的な訪問や、既存の進出企業の用地拡張等のニーズ対応を行った結果、臨海部産業用地への企業立地が進んだため「順調」と判断。 【課題】 臨海部産業用地においては分譲可能な用地が不足している。
V-1-(3)-③ 物流拠点の整備	9	⑧ ⑨ ⑩	北九州空港物流拠点化推進事業	空港企画課	港湾空港局空港企画課	北九州空港の将来ビジョンの柱の一つとして、九州・東九州・西中国3方向からの高速道路の結節点にある優位性を生かし、広域的な物流拠点空港を目指す。 また、路線誘致、集貨、創貨、機能強化の取組を推進することにより貨物増を図り、貨物増がこれら取組を加速させる好循環を構築することで、物流拠点化の実現化を図る。	航空貨物取扱量	—	目標 30,000 +	実績 17,432 +	達成率 58.1 %	30,000 +	12,033 +	40.1 %	42,000+ (R6年度)	319,420	690,367	553,778	40,400	やや遅れ	北九州空港の国際貨物定期便は2路線を継続しており、今後は半導体関連貨物を中心に更なる需要の取込が見込めるものの、世界的な航空貨物需要の低迷により、令和5年度は想定より貨物取扱量は少なかった。 港湾施設については、老朽化した施設が多数であり、予防保全的な対応にまでは至っていないものの、安全性・利便性を維持している。 その他、長期構想の策定及び港湾計画改訂の手続きを完了した。 以上のことから、全体として「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 航空貨物については、国際貨物定期便は2路線を継続しているものの、世界的な航空貨物需要の低迷により、令和5年度は想定より貨物取扱量は少なかった。 港湾施設については、老朽化した施設が多数であり、予防保全的な対応にまでは至っていないものの、安全性・利便性を維持している。 その他、長期構想の策定及び港湾計画改訂の手続きを完了した。 以上のことから、全体として「やや遅れ」と判断。 【課題】 航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、引き続き集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境

令和5年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	旧所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）					
10	⑨ ⑩		港湾施設整備事業（岸壁、物揚場、道路、橋梁等整備）	整備課 港管課	港湾空港局整備課 港湾空港局港管課	岸壁や道路等の老朽化した港湾施設について、適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図る。	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	—	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	288,760	869,670	544,602	5,150	遅れ		
									実績	—	—								
									達成率	—	—								
11	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮		北九州港港湾計画改訂事業	計画課	港湾空港局計画課	港湾を取り巻く社会経済情勢の変化に対応するため、「港湾計画」の改訂を行い、北九州港の更なる発展を目指す。	港湾計画の改訂	—	目標	単年度目標 設定なし	港湾計画の改訂	令和5年度での港湾計画改訂	110,051	25,600	25,574	48,000	順調		
									実績	—	改訂								
									達成率	—	—								
12	⑨ ⑩		競争力のある港づくり関連事業（維持管理等）	港管課 整備課	港湾空港局港管課 港湾空港局整備課	老朽化が進む北九州港の港湾施設について、維持管理を効果的かつ効率的に行うことで、物流基盤の機能を維持し、北九州港の競争力確保を図る。	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	—	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	536,683	515,580	501,180	115,075	順調		
									実績	—	—								
									達成率	—	—								

令和5年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）							
V-1- (4)-② 再生可 能エネ ルギー ・基幹 エネ ルギー の創出 拠点の 形成	13	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力 発電拠点化推 進事業	エネ ルギー 産業 拠点 化推 進課	港湾 空港 局エ ネ ル ギ ー 産 業 拠 点 化 推 進 課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成23年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	響灘地区総合拠点の産業用地利用率	31.7% (R2年度)	<p>目標</p> <p>単年度目標 設定なし</p>	<p>実績</p> <p>33.1 %</p>	<p>単年度目標</p> <p>設定なし</p>	<p>実績</p> <p>33.1 %</p>	80% (R6年度)	1,821,189	1,722,450	2,392,669	119,500	順調	<p>響灘洋上ウインドファーム事業推進に向けて、事業者等との協議を重ねるとともに、基地港湾整備について、響灘洋上ウインドファーム事業のスケジュールに沿うよう工事の進捗管理を行った。</p> <p>さらに、国内の洋上風力事業の普及拡大に合わせて、基地港湾を継続して利用してもらえるよう西日本地域の洋上ウインドファームの市場開拓を進めるとともに、産業拠点化に向け、企業誘致や地元企業のサプライチェーンへの参入支援等を行ったため、「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】</p> <p>基地港湾の整備を着実に進めるとともに、風力関連産業集積に向けた営業活動にも積極的に取り組んだ結果、訪問件数が目標の20社を大きく上回った。</p> <p>また、港湾脱炭素化推進計画の策定を完了した。</p> <p>以上のことから、全体として、「順調」と判断。</p>	<p>【課題】</p> <p>風力発電関連産業の総合拠点形成に向けて、響灘洋上ウインドファーム事業と基地港湾整備の着実な推進を通して西日本地域のウインドファーム事業を確実に取り込むことで、基地港湾の継続的な利用と関連産業の定着を図ることが重要である。</p> <p>また、洋上風力関連産業の集積に向けた効果的な企業立地活動が必要である。</p> <p>その他、港湾脱炭素化推進計画の円滑な実施に向けては、民間企業等の脱炭素化に資する取組が担う役割が大きいため、民間企業等との継続的かつ計画的な連携等が必要不可欠である。</p>
						響灘地区総合拠点利用ファーム数（予定含む）	1案件 (R3年度)	<p>目標</p> <p>単年度目標 設定なし</p>	<p>実績</p> <p>2 案件 (累計)</p>	<p>単年度目標</p> <p>3 案件 (累計)</p>	<p>実績</p> <p>2 案件 (累計)</p>	5案件 (R6年度)	66.7 %								
14	⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬ ⑭	カーボン ニュートラル ポート推進事 業	計画 課	港湾 空港 局計 画課	北九州港において、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラルポート（CNP）」を形成するため、港湾脱炭素化推進計画の策定・更新を行うとともにCNP形成に向けた各取組の具体的な検討を行う。	令和5年度中の港湾脱炭素化推進計画の策定	—	<p>目標</p> <p>単年度目標 設定なし</p>	<p>実績</p> <p>—</p>	<p>単年度目標</p> <p>港湾脱炭素化推進計画の策定</p>	<p>実績</p> <p>策定</p>	令和5年度中の港湾脱炭素化推進計画の策定	—	18,600	17,912	20,950	順調	<p>令和6年2月に北九州港港湾脱炭素化推進計画の策定手続きを完了したため、「順調」と判断。</p>			
						達成率	—	—	—	—											

令和5年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
V-2- (1)-① 北九州 空港の 機能拡 充	15	⑧ ⑨ ⑩	北九州空港物流拠点化推進事業	空港 企画 課	港湾 空港 局空 港企 画課	北九州空港の将来ビジョンの柱の一つとして、九州・東九州・西中国3方向からの高速道路の結節点にある優位性を生かし、広域的な物流拠点空港を目指す。 また、路線誘致、集貨、創貨、機能強化の取組を推進することにより貨物増を図り、貨物増がこれら取組を加速させる好循環を構築すること、物流拠点化の実現化を図る。	航空貨物取扱量	—	目標 30,000 †	30,000 †	42,000† (R6年 度)	319,420	690,367	553,778	40,400	やや 遅れ	北九州空港の国際貨物定期便は2路線を継続しており、今後は半導体関連貨物を中心に更なる需要の取込が見込めるものの、世界的な航空貨物需要の低迷により、令和5年度は想定より貨物取扱量は少なかったため、「やや遅れ」と判断。	【評価理由】 航空貨物については、国際貨物定期便は2路線を継続しているものの、世界的な航空貨物需要の低迷により、令和5年度は想定より貨物取扱量は少なかった。 旅客については、新型コロナウイルス感染症の行動制限が撤廃されたことから、国際定期便（仁川線）の運航再開や国際チャーター便の運航が実現した。空港でのグランドハンドリングの人員不足や外部環境の変化を受けたものの、インバウンドを中心に人の流れは着実に回復している。 空港へのアクセスについては、新型コロナウイルス感染症の行動制限が撤廃され、北九州空港の利用者は令和4年度と比較し大幅に上回る数値となった。		
	16	⑧ ⑩	北九州空港新規路線就航促進事業	空港 企画 課	港湾 空港 局空 港企 画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	—	目標 3 路線	3 路線	3路線 (R6年 度)	21,829	238,391	180,661	28,130	やや 遅れ	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が撤廃されたことから、国際定期便（仁川線）の運航再開や国際チャーター便の運航により、インバウンドを中心に人の流れが活発となった。 しかし、空港でのグランドハンドリング（グラハン）の人員不足や外部環境の変化により、目標が達成できていないことから、「やや遅れ」と判断。	やや 遅れ	【課題】 航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、引き続き集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港の機能強化の推進が必要である。また、国内貨物定期便や、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組を行う必要がある。 旅客については、空港でのグランドハンドリングの人員不足や外部環境の変化を受けたものの、インバウンドを中心に人の流れは着実に回復しているため、今後は他空港に遅れることなく、路線誘致と集客PR等を積極的に取り組んでいく必要がある。	
					国内定期路線の維持・拡大	—	目標 2 路線	2 路線	2路線 (R6年 度)	1 路線	1 路線									50.0 %
17	⑩		北九州空港アクセス推進事業	空港 企画 課	港湾 空港 局空 港企 画課	北九州空港の利用促進のため、エアポートバスの安定的な運行確保等、空港アクセス利便性の維持・向上を図る。	北九州空港利用者数の増	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	200万人 (R6年 度)	224,860	267,800	146,963	22,040	順調	北九州空港の利用者は、令和4年度と比較し、大幅に上回る数値となったため、「順調」と判断。	空港へのアクセスについては、航空旅客や路線の回復状況を見ながら引き続き、確実なエアポートバスの運行等、利便性の維持・向上に努める。		

令和5年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)
V-2- (1)-② 港湾の 国際競 争力の 強化	18	⑧ ⑨ ⑩	北九州港集貨 航路誘致事業	物流振興課	港湾 空港 局物 流振 興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万 ↑ (H23年)	目標 前年(9,636万 ⁺)比増加	実績 10,041万 ⁺	10,900万 ⁺ (R6年)	前年比増加	30,584	107,505	38,168	50,500	順調	【評価理由】 北九州港の利用促進に向けた様々な取組を行っており、海上出入貨物取扱量は令和4年度の水準を維持し、そのうちフェリー貨物量は過去最高を記録した。 太刀浦埠頭用地整備事業については、工事は概ね計画通りに進み、荷役作業の安全性と効率化が確保できている。 クレーン更新事業については、荷役事業者の利用に適したクレーンの製作を進めている。 その他、長期構想の策定及び港湾計画改訂の手続きを完了した。 以上のことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州港の利用促進に向けた様々な取組を行っており、海上出入貨物取扱量は令和4年度の水準を維持し、そのうちフェリー貨物量は過去最高を記録した。 太刀浦埠頭用地整備事業については、工事は概ね計画通りに進み、荷役作業の安全性と効率化が確保できている。 クレーン更新事業については、荷役事業者の利用に適したクレーンの製作を進めている。 その他、長期構想の策定及び港湾計画改訂の手続きを完了した。 以上のことから「順調」と判断。
	19	⑧ ⑨ ⑩	北九州港RORO 航路誘致事業	物流振興課	港湾 空港 局物 流振 興課	完成自動車の輸出や自動車部品輸入等のシームレス物流に必要な国際RORO航路を誘致するとともに、更なる内航RORO航路の充実を図ることにより、臨海部における自動車関連産業等の物流拠点化の促進及び北九州港の取扱量拡大を図る。	RORO航路数	4航路 (R1年)	目標 7 航路	実績 5 航路	8航路 (R6年)	7 航路	5,216	10,853	5,434	7,550	順調	新規航路の開設には至らなかったが、船会社や荷主等への企業訪問や、地元の物流事業者と協働した北九州港のPR活動を実施した結果、フェリー貨物量は過去最高を記録したことから、「順調」と判断。	【課題】 北九州港の更なる利用促進を図るため、より効果的な取組を検討する必要がある。 太刀浦埠頭用地の整備については、供用中のコンテナターミナル内の工事であるため、関係者との調整・協力が必要であり、クレーンの撤去、運搬、据付、試運転等の現地作業については、荷役事業者への影響を最小限とし、かつ、安全に施工するため、さらに関係者での調整を綿密に進めることが求められる。 また、港湾計画に基づき、港湾の開発、利用及び保全を適切に実施するためには、計画的な整備事業等の実施が必要不可欠である。	
	20	⑨ ⑩	太刀浦埠頭用 地整備事業	港営課	港湾 空港 局港 営課	太刀浦コンテナターミナル内の舗装の損傷が著しい箇所について補修を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	荷役作業の安全性確保と効率化	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	コンテナ ヤードの 整備	コンテナ ヤード等 の 整備 (R5年 度)	106,754	105,000	96,945	3,650	順調	コンテナターミナルのヤード内の舗装補修などについては、安全性を確保しつつコンテナ荷役作業への影響を最小限に抑えるため、利用者からの要望を確認しながら工事を進めており「順調」と判断。		
21	⑧ ⑨ ⑬	太刀浦第2コ ンテナターミ ナルコンテナ クレーン更新 事業	港営課	港湾 空港 局港 営課	耐用年数を超え、老朽化、劣化が顕著なため、安全、安定した設備を提供することを目的とし、コンテナクレーンの更新を行う。また利用促進を図るため、クレーンの大型化も行うもの。	クレーンの更新基数	1基 (R4年 度)	目標 1基目竣工	実績 1基目更新 (令和4年度 完成)	2基目着 手	2基目完 成 (R7年 度)	979,280	154,700	68,289	12,300	順調	クレーン製造事業者、荷役事業者、メンテナンス事業者等と意見調整を図り、利用者に配慮したクレーンの製作を進めており「順調」と判断。			

令和5年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)	決算額 (千円)
	22	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮	北九州港湾 計画改訂事業	計画 課	港湾 空港 局計 画課	港湾を取り巻く 社会経済情勢の 変化に対応する ため、「港湾計画」 の改訂を行い、北 九州港の更なる発 展を目指す。	港湾計画の改訂	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	港湾計画の 改訂	令和5年 度での 港湾計 画改訂	110,051	25,600	25,574	48,000	順調	令和5年12月に北九州港港 湾計画改訂の手続きを完了し たため、「順調」と判断。		
V-2- (1)-③ 環境配 慮型物 流の推 進	23	⑧ ⑨ ⑩	北九州港集貨 航路誘致事業	物流 振興 課	港湾 空港 局物 流振 興課	国内外の荷動き や物流事業につ いて、企業訪問な どにより情報収集 を行うとともに、 セミナーの開催や 様々な媒体を利用 してのPR及び官民 一体となったポ ートセールス活動 などを通じて、北 九州港への集貨・ 航路誘致を行う。	北九州港海上出 入貨物取扱量	9,998万 + (H23年)	目標 前年 (9,636万 +) 比増加	実績 10,041 万 +	達成率 104.2 %	前年比増加	10,900 万+ (R6年)	30,584	107,505	38,168	50,500	順調	船会社や荷主企業に対する 北九州港の利用促進に向けた 情報提供やPR活動を地元の物 流事業者と協働して実施した 結果、海上出入貨物取扱量は 令和4年度の水準を維持してい るため「順調」と判断。	【評価理由】 モーダルシフトが促進した 結果、海上出入貨物取扱量の うち、フェリー貨物量が過去 最高を記録したため「順調」 と判断。 【課題】 北九州港の更なる利用促進 を図るため、より効果的な取 組を検討する必要がある。	
V-3- (2)-① 都市基 盤・施 設の有 効活用	24	⑧ ⑩	北九州空港新 規路線就航促 進事業	空港 企画 課	港湾 空港 局空 港企 画課	北九州市民の利 便性向上のため、 国内・国際定期便 の新規就航及び既 存路線の定着を図 ることを目標に、 路線誘致・利用促 進活動を行う。	国際定期路線の 維持・拡大	—	目標 3 路 線	実績 0 路 線	達成率 0.0 %	3 路 線	3 路 線 (R6年 度)	21,829	238,391	180,661	28,130	やや 遅れ	令和5年度は、新型コロナウ イルス感染症の行動制限が撤 廃されたことから、国際定期 便（仁川線）の運航再開や 国際チャーター便の運航が 実現した。空港でのグランド ハンドリングの人員不足や外 部環境の変化を受けたもの の、インバウンドを中心に人 の流れは活発となった。 しかし、空港でのグランド ハンドリング（グラハン）の 人員不足や外部環境の変化に より、目標が達成できていな いことから、「やや遅れ」と 判断。	【評価理由】 旅客については、新型コロ ナウイルス感染症の行動制限 が撤廃されたことから、国際 定期便（仁川線）の運航再開 や国際チャーター便の運航が 実現した。空港でのグランド ハンドリングの人員不足や外 部環境の変化を受けたもの の、インバウンドを中心に人 の流れは着実に回復してい る。 海上貨物については、北九 州港の利用促進に向けた様々 な取組を行っており、取扱量 は令和4年度の水準を維持して いる。また、フェリー貨物量 が過去最高を記録した。 以上のことから全体として 「順調」と判断。	
						国内定期路線の 維持・拡大	—	目標 2 路 線	実績 1 路 線	達成率 50.0 %	2 路 線	2 路 線 (R6年 度)									

令和5年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
	25	⑧ ⑨ ⑪	北九州港集貨 航路誘致事業	物流 振興課	港湾 空港 局物 流振 興課	国内外の荷動き や物流事業につ いて、企業訪問な どにより情報収集 を行うとともに、 セミナーの開催 や様々な媒体を 利用してのPR及 び官民一体とな ったポートセー ルス活動などを 通じて、北九州 港への集貨・航 路誘致を行う。	北九州港海上出 入貨物取扱量	9,998万 ↑ (H23年)	目標 前年 (9,636万 ↑) 比増加	実績 10,041 万 ↑	10,900 万↑ (R6年)	30,584	107,505	38,168	50,500	順調	船会社や荷主企業に対する 北九州港の利用促進に向けた 情報提供やPR活動を地元の物 流事業者と協働して実施した 結果、海上出入貨物取扱量は 令和4年度の水準を維持してい るため「順調」と判断。	【課題】 旅客については、空港での グランドハンドリングの人員 不足や外部環境の変化を受け たものの、インバウンドを中 心に人の流れは着実に回復し ているため、今後は他空港に 遅れることなく、路線誘致と 集客PR等を積極的に取り組ん でいく必要がある。 また、更なる北九州港の利 用促進を図るため、より効果 的な取組を検討する必要がある。	
VI-2- (2)-① 市民・ 企業な どによ るCO2 削減	26	⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬ ⑭	カーボン ニュートラル ポート推進事 業	計画 課	港湾 空港 局計 画課	北九州港におい て、温室効果ガ スの排出を全体 としてゼロにす る「カーボンニ ュートラルポー ト(CNP)」を形 成するため、港 湾脱炭素化推進 計画の策定・更 新を行うととも にCNP形成に向 けた各取組の具 体的検討を行う。	令和5年度中の 港湾脱炭素化推 進計画の策定	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	令和5年 度中の 港湾脱 炭素化 推進計 画の策 定	—	18,600	17,912	20,950	順調	令和6年2月に北九州港港湾 脱炭素化推進計画の策定手続 きを完了したため、「順調」 と判断。	【評価理由】 港湾脱炭素化推進計画の策 定を完了したため、「順調」 と判断。 【課題】 港湾脱炭素化推進計画の円 滑な実施に向けては、民間企 業等の脱炭素化に資する取組 が担う役割が大きいと、民間 企業等との継続的かつ計画的 な連携等が必要不可欠である。	
VI-3- (1)-② 適正な 廃棄物 の処理	27	⑨ ⑫	響灘東地区処 分場整備事業	整備 課	港湾 空港 局整 備課	北九州港内の航 路・泊地の整備 及び維持から発 生する浚渫土砂 、市民生活や市 内中小企業の 産業活動から 発生する廃棄物 等を最終的に 処分する海面 処分場（響灘 東地区処分場） を整備する。	廃棄物処分場の 確保	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	廃棄物 の受入 開始 (R14年 度)	1,812,883	2,101,000	3,300,031	39,500	大変 順調	処分場の護岸築造工事を計 画どおりに進めている（目 標：565m、実績：731m）こ とから、「大変順調」と判断。	【評価理由】 処分場の護岸築造工事につ いて、令和5年度目標は達成 したものの、事業計画の変 更に伴い完成予定が伸びた ため、「やや遅れ」と判断。 【課題】 既存処分場が満杯となるま でに、確実に整備する必要 がある。	
							土砂処分場の確 保	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	浚渫土 砂の受 入開始 (R5年 度)								
									達成率 104.2 %	98.2 %									

